

菅義偉前首相 政局の年が始まった

政界展望



異次元の少子化対策に挑戦し、大胆に検討を進める

ジャーナリスト
鈴木哲夫



首相に対決姿勢の いよいよ

「強さ」「決断」 国民とズレてはいないか

「首相は、これからは『強さ』や『決断』を見せる」

岸田文雄首相を支える同派議員は通常国会前にそう話していた。何事も後手に回り内閣支持率は下落の一途。これを打開するためには「強く、決断する」リーダーシップを見せるという意味だ。

まずはそんな中での年頭会見。

「異次元の少子化対策に挑戦し、大胆に検討を進める」

驚いた。異次元とは強い言葉を使ったものだ。ところが、会見で続けたのは、児童手当など経済的支援、子育て家庭へのサービス拡充、働き方改革などこれまでの支援策に過ぎなかった。そして、中身は担当大臣に春ごろまでにまとめるよう指示。岸田首相にどんな異次元の対策や理念があるのかというと、その具体的な説明はまったくなかった。

首相が年末にバタバタと政府与党内で進めた防衛費増税や安保関連3文書も、同派議員の言う「強さ」や

「決断」なのかもしれない。

だが、それらは国会で議論する前に、日米2プラス2や首脳会談では事実上これを公約として共同会見まで行われていた。国民無視ではないか。議論を尽くしてあらゆる国論がひしめく中でリーダーが苦渋の末に決める。民主主義の中での「決断」とはそういうことではないのか。

岸田首相は会見で財界に向け賃上げについてどうも強調した。

「インフレ率を超える賃上げの実現をお願いしたい」

栃木県のある中小企業経営者は「岸田首相が話す相手は大企業だけなのではないか」と言い切る。昨年、私はこの経営者をはじめとする同県内の中小企業の集まりに講演で呼んでいただき意見交換した。ところが、その中には今年度(3月)には会社を自主廃業するという経営者が何人もいたのだ。

「新型コロナウイルスの支援金の返済が始まり、そこへ原材料の高騰、工場の電気・ガス代の爆上がり。もう無理。社員は20人ほど。路頭に迷わせ本当に申し訳ない。賃上げってどこの話ですか。経済対策が先でしょう」(地

元の特産食品製造業)

東京の城南信用金庫が調査したところ、中小企業の7割超が賃上げはしないと回答している。NHKの世論調査(1月7~9日)によると、この年頭会見のあと内閣支持率は33%と再び過去最低に並んでしまった。「強さ」も「決断」も国民の声とズレてはいないか。

「増税」封印か?

そして、1月23日。通常国会が始まった。岸田文雄首相の施政方針演説は空疎で突っ込みどころに欠かなかった。

「急速に進展する少子化により我が国は社会機能を維持できるかどうかの瀬戸際と呼ぶべき状況に置かれている」

——今ごろ瀬戸際とは。20年前に自民党の若手議員らが少子化は止まらないと予測して対策を訴え、私も勉強会に参加していたが、当時の自民党執行部も政権も厚労省も無視してきた。急速に進展したなどと言う





感染の波を乗り越えた？

の水準を回復している。あらゆる場面で、日常を取り戻すことができるよう着実に歩みを進めてまいります」

——観光地などは客足も売り上げもまだコロナ前の半分程度。そこへ光熱費や原材料の高騰、さらにはコロナ支援金の返済などで倒産件数は増えている。前へ進めるといことは、5類によって支援などは止め、自己責任に移行するつもりなのだろう。

「旧統一教会の問題については、昨年の臨時国会で成立した新法等の着実な運用、そして実態把握と相談体制の充実に努めます」

——自民党自身への調査や処分はこのままやらないつもりようだ。そして、今国会の大テーマである防衛費と増税についてである。

「5年間で43兆円の防衛予算を確保し、こうした取組を将来にわたって維持・強化していくためには新たな安定財源が追加的に必要。歳出改革、決算剰余金の活用、税外収入の確保などの行財政改革の努力を最大限行った上でそれでも足りない約4分の1については将来世代に先送り

することなく今を生きる我々が、将来世代への責任として対応して行く」

演説では「増税」という言葉を使わなかった。岸田首相はこれまで度々「問題を先送りしない」と言ってきたが、なぜ施政方針演説という今後の決意を表明するこの場で正面から「増税」を堂々と言わないのか。さらには、菅義偉前首相などから上がった「財源確保は増税より前に努力すべきことがある」という批判を意識して、「行財政改革の努力」

など今までになかった批判かわしの言葉も付け加えていた。この防衛費増額と税源問題は間違いない今国会の注目だ。

ただ、財源については議論の前に抑えておかなければならない部分も指摘しておきたい。

「財源については増税の部分ばかりがクローズアップされてきたが、じつは財源全体をしっかりと見直して



観光地などは客足も売り上げもまだコロナ前の半分程度

その認識は、少子化問題を勉強してこなかった証拠ではないか。「新型コロナウイルスの感染拡大から約3年。感染の波を乗り越え：」

「企業業績は、既に新型コロナ前

議論する必要がある」

そう話したのは無所属の緒方林太郎衆議院議員だ。2009年の初当選以来私が取材を続けてきた1人。緒方氏はかつて外務省の官僚だったが、野党で外務省出身者は極めて少ない。彼はその中の1人だ。

「岸田首相が財源だと説明している中で、増額分を決算の剰余金や外為特会などを当てるとしているが、剰余金はこれまでも毎年出てきて、それを補正予算とか一

般会計に突っ込んでいた。そして国民が困ったときの緊急経済対策とか災害の支援とかに使っていた。それを今後は防衛費の財源に回すというなら、今後不況対策など補正の財源がなくなってしまう。じゃあそれは国債でやるのか？ならば最初から防衛費を国債でもいいじゃないかということになる。増額分をどう埋めるかその割り振りについて一見軒先が

きれいに見えるが、じつは財源のう

ち増税でない部分についてもちゃんとした財源の説明になっていない」

本来ならどんな兵器や武器を購入するかを決め、財源をきちんと積み上げ、その結果総額43兆円になったという経緯が正しいが、「流れを追っていくとまず43兆円という総額ありきで、そのあと、帳尻合わせで財源を理屈付けして行ったのがミエミエ」(立憲民主党政調幹部)という



NATO並みのGDP2%にする

可能性が高い。

これを裏付けるこんなところからの証言もある。大晦日に放送したBS11の「鈴木哲夫の永田町ショートイム」にゲスト出演してくれたタレントのカニンング竹山氏が明かしたものだ。彼は政治にも明るい。昨年6月に安倍晋三元首相と対談した

という。銃撃事件のわずか1ヵ月前だ。その際に、安倍氏は「日本の防衛費をNATO並みのGDP2%にするようにトランプ米大統領に言われた」と明言したという。2%、つまりざっと43兆円。この額がアメリカから突き付けられ、そして呑んだものなのだ。

こうやって見ると、岸田首相が昨年未突然に43兆円という額を明示し、年明けの日米首脳会談でも増額を事実上国際公約した深層が明らかになって行く。やはり総額ありきだったということだ。

自民党のベテラン議員は今回の防衛費増額の背景はまだあると言う。「今回の防衛費については、安倍・トランプ時代から引きずっている部分もある。防衛装備品の膨大な購入が行われたが、それらはロー

ン払いで今も財政を圧迫している。

2015年には5年払いを10年払いにする法改正もしたが、これは5年では単年度の負担が重すぎて苦しいから。今回の防衛費増額、43兆円の中にはこの支払いも含まれていると見た方がいい」

今年は政局の年！

菅前首相が牽制の衝撃

岸田首相にとって通常国会は、防衛費、増税、安保3文書、原発新設、少子化対策など野党の追及で修羅場だが、その次の難関は春の統一地方選挙だ。

統一選は47都道府県で981の首長・議員選挙が行われる予定(総務省)。統一選は地域事情を反映したもので国政への影響は少ないと言われるが、今年はどうか。自民党選対経験のベテラン議員は「今回の首長選は保守(自民党)分裂が多い」とした上で構図をこう解説した。

「保守分裂のパターンは2つ。自





『あれじゃだめなんだ』

民党が強くて野党も寄せ付けなくらい安泰のときに安心してお家騒動がやれる場合。もう1つは真逆で党が弱体化しガバナンスがきかず候補を一本化できない場合。今回の分裂は後者が目立つ。岸田政権の支持率も低く党本部のガバナンスが地方に及ばない。」

また、議員選挙については、保守地盤の固い地方は自民党が勝ったとしても、無党派の多い都市部は様相が違う。

「自民党色が強いベテランが野党や無所属新人に議席を奪われる選挙区が出てくる」(選挙プランナー)

「議員など落選が相次ぐと地方組織から増税など岸田路線への批判が高まり、また、分裂のしこりは総選挙の体制にまで引きずることになる」(前出ベテラン)

統一選は、ボデイブローのように、じわじわと岸田政権の弱体化に繋がってしまう可能性もある。

そして、政局の幕開けを感じさせるのが最大のキーマン、菅義偉前首相の年明け早々の発言だ。日本時間の1月10日夜、訪問先のベトナムで記者団の取材にこう話した。

「歴代の総理大臣の多くは所属する派閥を出て務めていたのではない。政治家は国民の負託を受けて出てきているので、みずからの理念や政策よりも派閥の意向を優先するようないことはすべきでない。いまは、国民の声が政治に届きにくくなっている」

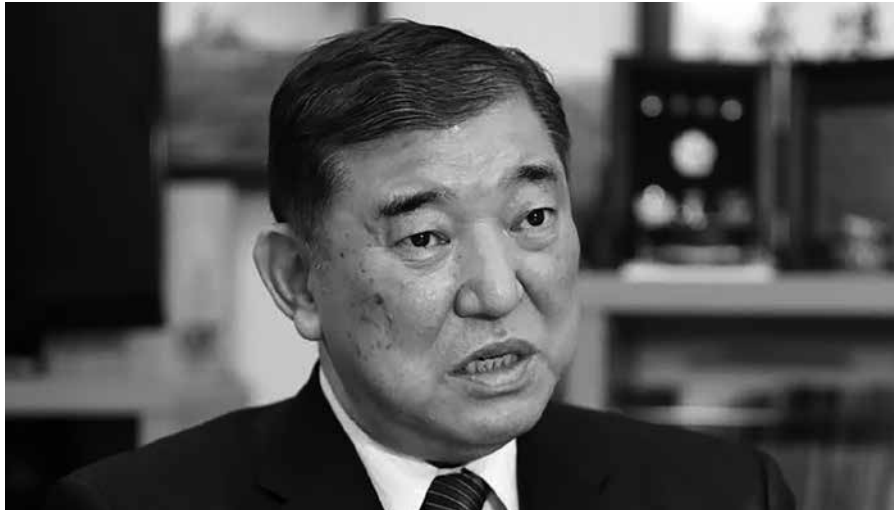
また、岸田首相が異次元とぶち上げた少子化対策の財源について、首相周辺が消費税増税で賄う案を言い始めていることに対しても真つ向から疑問を呈した。

「物価高の中、消費増税の議論をすること自体が国民から理解されない。増税の前に徹底的な行政改革をして、財源を確保すべき」

表立ってここまでの批判は初めてだ。

じつは菅氏は、日にちをピタリ合わせるように、同じ1月10日に発売の「文藝春秋」のインタビュでも岸田首相に対し厳しい発言をした。首相就任後も派閥会長を続ける岸田首相に対し「派閥に居続けることが





ポスト岸田候補を前面に出して行く

国民にどう見えるか。派閥政治を引きずっているというメッセージになる」などと語ったのだ。
同日日に堰を切ったように相次ぐ発言…。

「これらのタイミングを見ても、ベトナムでつい口走ったとかいうものではない。菅さんは自分の発言がどれだけ注目されるか分かっている。いまこの時期に狼煙を上げるというのはシナリオだ」(菅氏に近いベテラン議員)

菅氏は、岸田首相とは総裁選では敵対し、政策についても距離がある。いずれ「岸田おろし」「ポスト岸田」に動くというのが永田町の多くの見方だった。ただ、安倍元首相の銃撃事件などもあって、党内が落ち着くまでは政局は避けるべきと自ら動きを制していた。それがなぜ、このタイミングでの号砲なのか。

「岸田首相は、おそらく今年増税など進めて行く。菅さん

は岸田首相とは政策面でもケミストリーも合わない。来年の総裁選に向けて菅さんはポスト岸田を立てるつもりだしこれに対し岸田首相は求心力のために解散カードを切るかもしれない。そのときは解散封じや岸田おろしなどいよいよ政局だ。放っておくと岸田首相はどんどん先鋭化して行くのでここは反主流として牽制に踏み切った、駆け引きが始まった」(菅氏に近い二階派議員)

さらに私は、最近の岸田首相の権運営が菅氏の政治信条に触れたのではないかと見ている。

私が長く菅氏を取材してきて、節目目で見せてきたのは「官僚政治ではなく政治主導」というこだわりだった。

旧民主党政権から自民政権に戻った直後官房長官になった菅氏に1対1でまず何をやりたいか聞いた。答えは「内閣人事局制度をやる」だった。真意は「官僚人事を官邸が握り霞ヶ関を抑え、政治主導で政策を実現する。人事局はその手段」ということだった。

菅氏はこの人事制度を作り、その後政策実現を阻む官僚は異動させ

た。

また、私が度々取材する中では自らの仕事を語ったが、たとえば迎賓館の解放、有事の際の政府専用機の運用、インバウンドなど、いずれも霞ヶ関のルールや既成概念を壊して実現したものが多かった。そんな菅氏にとって、いまの岸田政権は省庁主導にしか見えないのではないのか。

前出ベテランも私と同じ意見だ。「増税などは典型的。岸田首相がいま霞ヶ関主導になっていることについて、菅さんは会合などで『あれじゃだめなんだ』と言っている。黙っていられなくなったのはそこが大きいんじゃないか」

菅氏は、今回の発言を皮切りに岸田政権の政策に対抗する政策勉強会のような緩やかなグループ結成などを通じ、河野太郎氏や、二階グループなどと連携しての石破茂氏などポスト岸田候補を前面に出して行くだろう。政局の年が始まった。

(了)

